

# 令和 8 年度内閣府年央試算について

令和 8 年 7 月 30 日

内閣府

## 1. 経済成長の見通し

- 2026年度は、原油価格上昇に伴う影響が経済を下押しするものの、賃上げによる所得増や各種政策効果の下支えにより、実質GDP成長率は0.9%程度の見込み。
- 2027年度は、危機管理投資・成長投資促進策を強化する中、内需の回復が続き、実質GDP成長率は1.1%程度の見込み。

### 経済見通し主要経済指標

(前年度比、%、%程度)

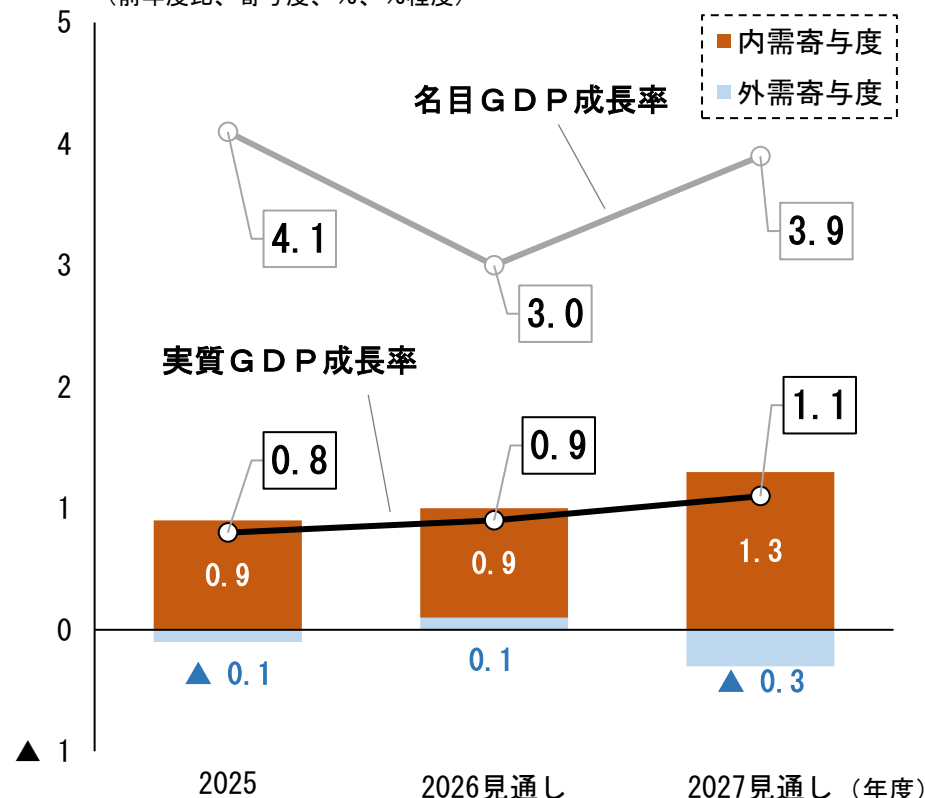
|           | 2025年度 | 2026年度  |      |      | 2027年度 |       |
|-----------|--------|---------|------|------|--------|-------|
|           | 実績     | 政府経済見通し | 民間予測 | 年央試算 | 民間予測   | 年央試算  |
| 実質GDP     | 0.8    | 1.3     | 0.7  | 0.9  | 0.9    | 1.1   |
| 個人消費      | 1.3    | 1.3     | 0.7  | 0.9  | 0.8    | 1.0   |
| 設備投資      | 2.0    | 2.8     | 1.0  | 2.3  | 1.7    | 2.6   |
| 内需寄与度     | 0.9    | 1.5     | 0.6  | 0.9  | 1.0    | 1.3   |
| 外需寄与度     | ▲ 0.1  | ▲ 0.2   | 0.1  | 0.1  | ▲ 0.1  | ▲ 0.3 |
| 名目GDP     | 4.1    | 3.4     | 2.8  | 3.0  | 3.2    | 3.9   |
| 消費者物価(総合) | 2.6    | 1.9     | 2.2  | 2.2  | 2.3    | 2.1   |
| 完全失業率     | 2.6    | 2.4     | 2.6  | 2.6  | 2.5    | 2.5   |

### 外部環境の想定

|              | 2026年度  |       | 2027年度 |
|--------------|---------|-------|--------|
|              | 政府経済見通し | 年央試算  | 年央試算   |
| 世界経済成長率(%)   | 2.8     | 2.7   | 2.8    |
| 為替レート(円/ドル)  | 155.2   | 161.4 | 161.9  |
| 原油価格(ドル/バレル) | 68.0    | 92.5  | 85.4   |

### 経済成長の内訳

(前年度比、寄与度、%、%程度)



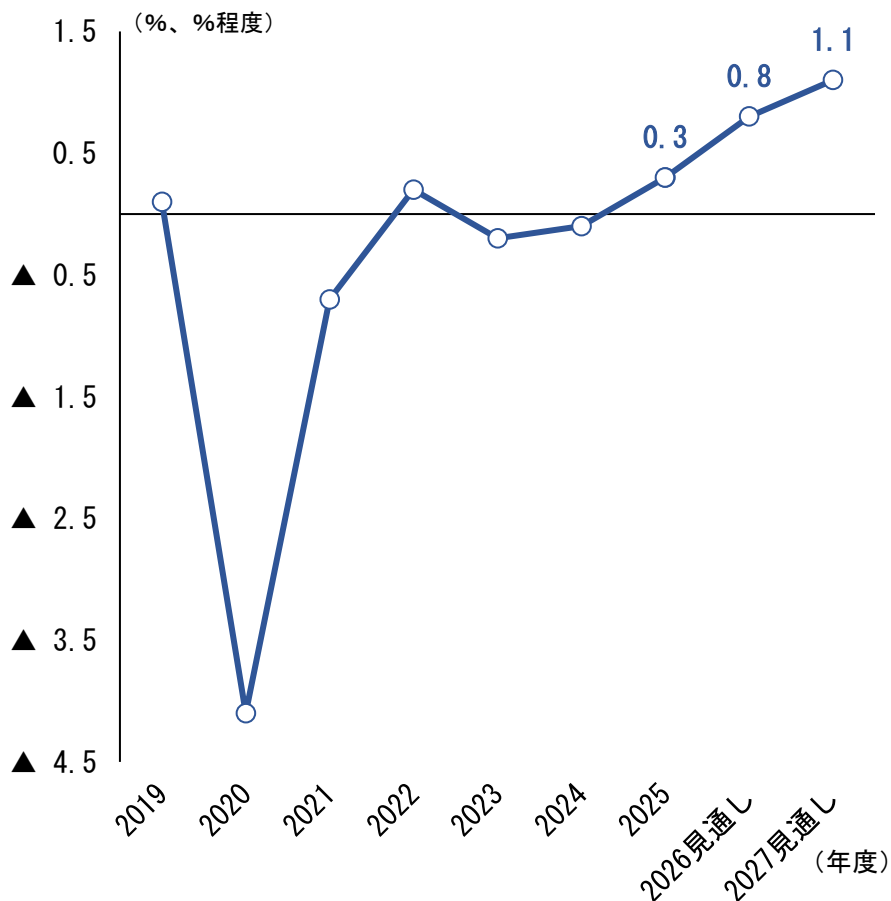
(備考)

- 民間予測は、ESPフォーキャスト2026年7月調査(調査期間:7月1日~8日、公表日7月15日)の総平均。
- 民間予測の消費者物価は、生鮮食品を除く総合。
- 外部環境の想定に関して、
  - 世界経済成長率は、国際機関の経済見通しを基に算出。
  - 為替レート・原油価格(輸入先別価格(ドバイ・WTI)の加重平均)は、2026年6月17日~7月16日の平均値で翌日以降一定と想定して算出。

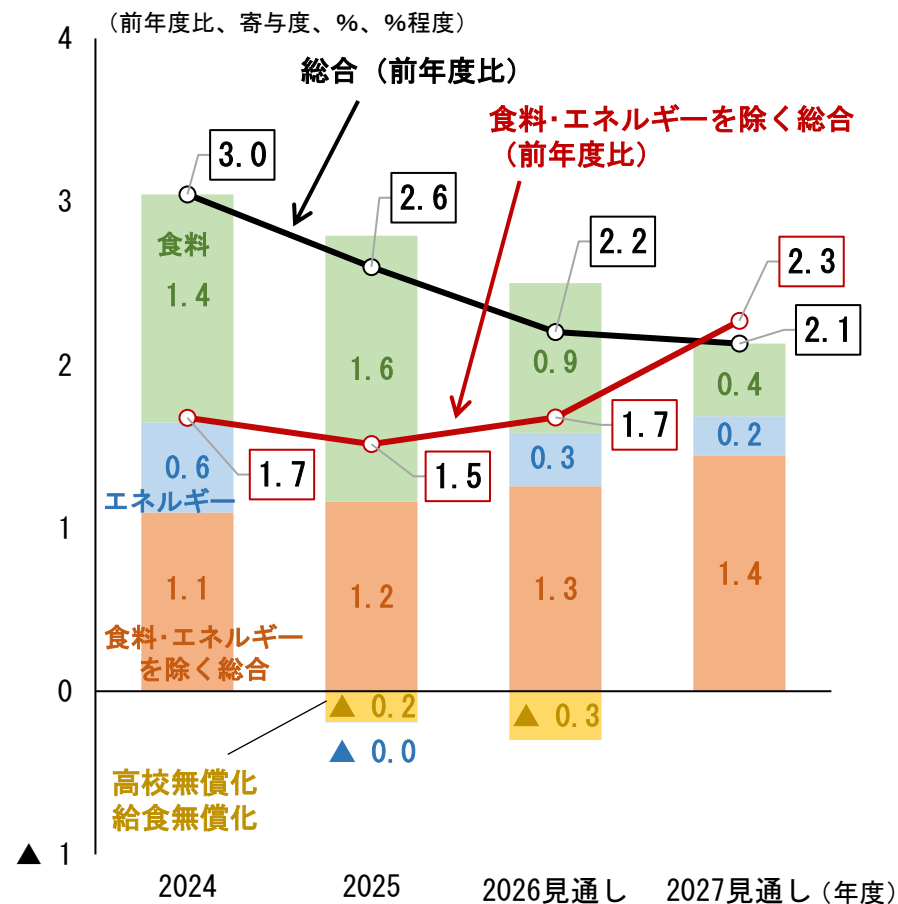
## 2. マクロバランス

- マクロの需給バランス（GDPギャップ）は、2027年度にかけてプラスで推移する見込み。
- 消費者物価（総合）は、エネルギー価格抑制策の効果が見込まれるものの、原油価格上昇の影響が徐々に波及し、2026年度は2.2%程度上昇する見込み。2027年度は基調的な物価が高まる下で2.1%程度上昇する見込み。

### GDPギャップ



### 消費者物価上昇率の要因分析



(参考) 高校無償化・給食無償化を除いた前年度比：

総合 … 2025年度 2.8%、2026年度 2.5%程度

食料・エネルギーを除く総合 … 2025年度 1.8%、2026年度 2.0%程度

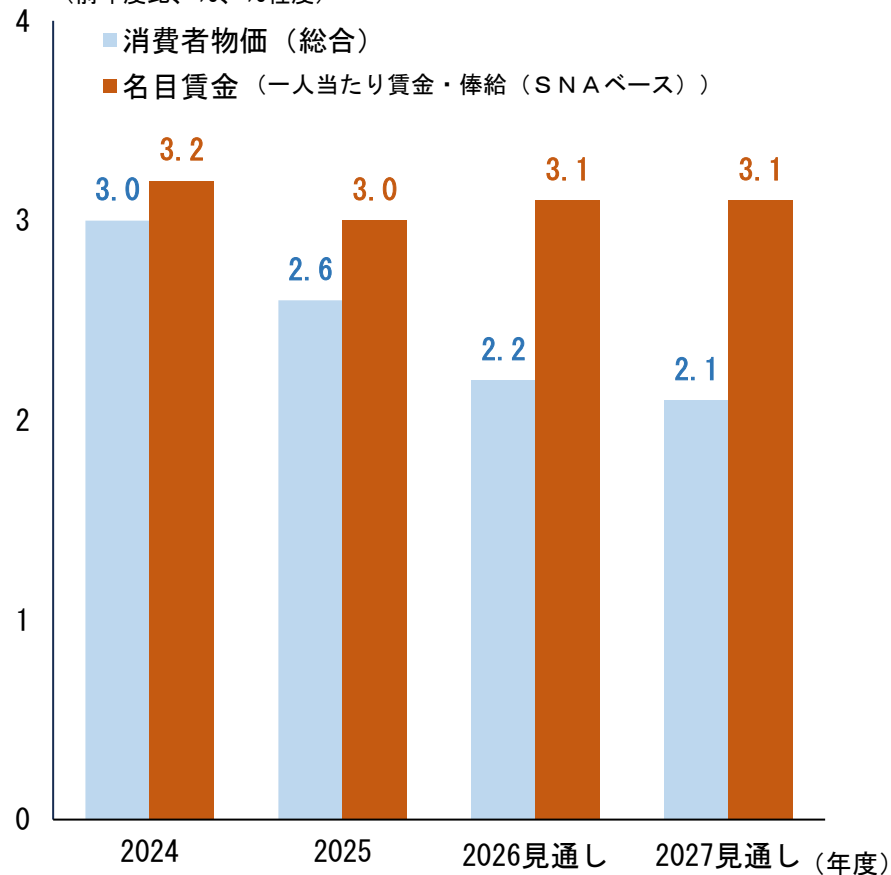
(備考) 先行きの潜在GDPは、2026年度0.5%、2027年度0.7%成長すると想定して機械的に延伸。

### 3. 家計部門

- 労働需給が引き締まった状況が続く中、2027年度にかけて名目賃金上昇率は近年の伸び率を維持し、その結果、物価上昇が続く下でも、実質賃金上昇率はプラスとなる見込み。
- こうした中、個人消費は、緩やかな増加が続く見通し。

#### 物価・賃金

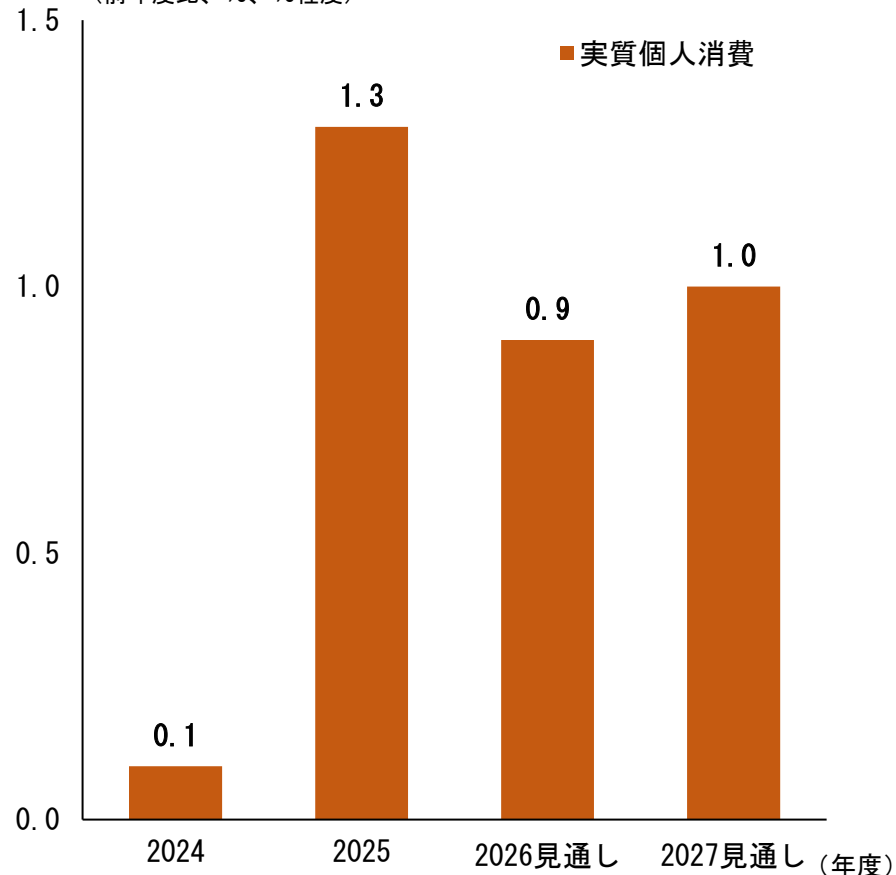
(前年度比、%、%程度)



(備考) 2025年度の名目賃金は推計値。

#### 個人消費

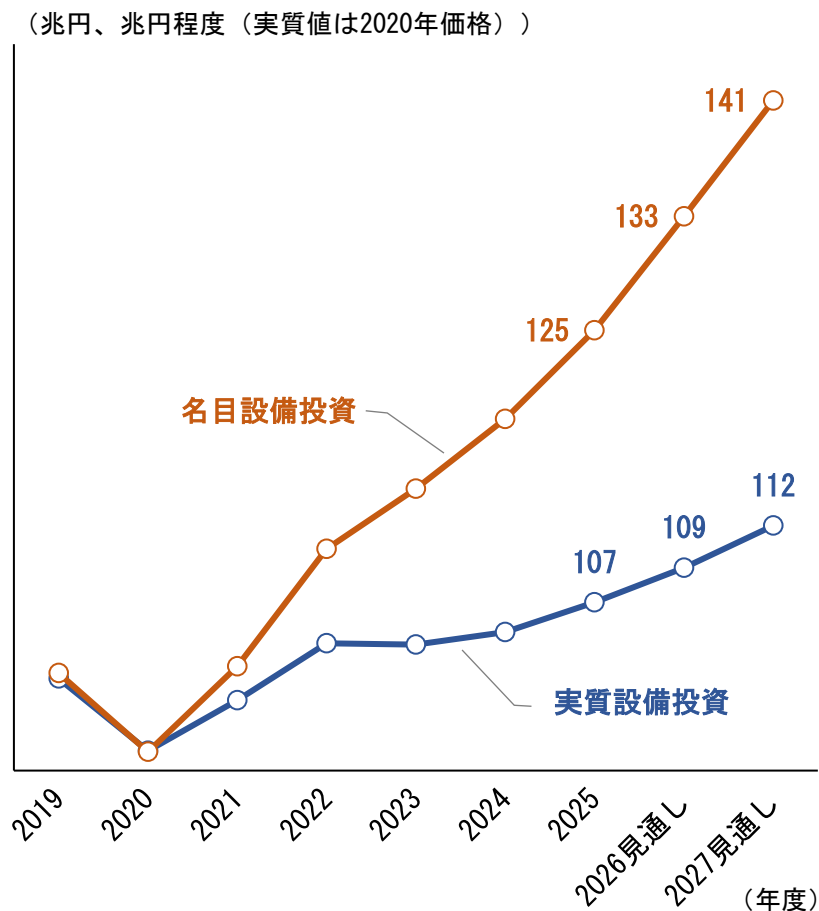
(前年度比、%、%程度)



## 4. 企業部門

- 設備投資は、中東情勢緊迫化に伴う企業収益の下押しの影響は受けつつも、政府の危機管理投資・成長投資促進策に支えられ、増勢が続く見込み。
- 輸出は、当面、中東向けの弱さが残るとみられるものの、世界経済が回復する下で増加基調が続く見込み。

### 設備投資



### 輸 出

